

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：22301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730486

研究課題名(和文) 街並み保存活動における地域的共同性と市民的公共性：日台の比較社会学的研究

研究課題名(英文) Regional Cooperativeness and Public Sphere in Townscape Preservation Campaigns: A Comparative Sociological Study in Japan and Taiwan

研究代表者

石井 清輝 (Ishii, Kiyoteru)

高崎経済大学・地域政策学部・准教授

研究者番号：30555206

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通して得られた主な知見は以下の3つである。住民運動・まちづくりの地域社会学的な事例研究においては、多様な担い手の意識の解明と共同性の質、その形成過程を具体的に明らかにしていくことが、未だ重要な課題であること、多様な地域活動の展開を促す基盤として、地域社会の日常的なネットワーク、互酬性や信頼性の規範が重要な役割を果たしており、地域イベントがこれらを生み出す契機となっていること、台湾において、街並み保存活動を媒介として地域社会の新たな共同性、公共性が生み出されつつあること、である。

研究成果の概要(英文)：The findings of the study show the following: (1) it remains an important challenge in a case study on public movement and local development to clarify awareness of various actors playing roles in the activities, the quality of their cooperativeness, and the team formation process, (2) the daily networking in regional communities and the norms of reciprocity and reliability that develop through community events play an important role as a basis for encouraging the development of various community activities, and (3) new cooperativeness and public sphere are now developing in Taiwan through townscape preservation campaigns.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：地域社会学

キーワード：街並み保存活動 共同性 公共性

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景として、第一に、「地域的共同性」への関心の高まりがあげられる。現在、農村のイエやムラ、都市の町内会などの共同体に入れ替わるように、地域を基盤とした新たなネットワークが形成されつつある。特に都市部では、町内会に加え、まちづくり NPO やボランティアが地域の主体となって行政と協働するケースも、数多く見られるようになってきている。

そうした動きに呼応するように、地域社会学における共同性の議論は、共同体論、コミュニティ論、ネットワーク論、ソーシャル・キャピタル論と展開してきた。しかしそれらの議論は、多くの場合、地域性を希薄化していく傾向にあった。

それに対して、地域的共同性という概念は、上記のような概念と重なりつつも、共同体の持つ閉鎖性に対して開放性を、ネットワークやソーシャル・キャピタルの脱地域性に対して地域性を強調する点において異なっている。

このような地域的共同性の実態については、例えば田中重好『共同性の地域社会学：祭り・雪処理・交通・災害』【2007】が、日常的/非日常的、顕在的/潜在的共同性の区別を用いつつ、その具体的な姿を描き出している。

第二の背景として、公共性に関する議論の蓄積がある。近年の日本においては、これまで主に国家や行政が担ってきた公共性から、市民が担う新たな「市民的公共性」への構造転換について、実証的・理論的な研究が進められている。

従来の公共性の批判的考察と、新たな公共性のあり様についての議論は、佐々木毅・金泰昌編『公共哲学 1-10』【2001】に代表されるように、社会学に限らず、社会科学全体を巻き込んだ学際的な研究分野となっている。

都市・地域社会学の領域に関して言えば、地域が担う新たな公共性の模索が課題となっている。田中重好は『地域から生まれる公共性：公共性と共同性の交点』【2010】において、公共性の概念的な整理と歴史的な展開を踏まえた上で、地域社会の共同性を基盤として、どのように新たな公共性が形成されているのか、実証的に明らかにしていく必要があると主張する。

第三に、上述の二つの学術的背景を、実証的に検討していくために、本研究では街並み保存活動（地域活動）を具体的な事例として採用しており、その研究蓄積も背景となっている。

当領域に関しては、主に環境社会学の領域において研究が蓄積されている。例えば、「歴史的環境」をめぐる人々の営みの社会的な分析を展開する片桐新二編『歴史的環境の社

会学』【2000】や、地域の景観形成とコミュニティ形成の関係を考察した鳥越皓之・家中茂・藤村美穂『景観形成と地域コミュニティ：地域資本を増やす景観政策』【2009】などの議論がそれに当たる。

本研究では、これらの議論を踏まえつつ、これまで公共的なものとされてこなかった街並みや景観が、地域的共同性を基礎として、公共的なルールのもとに維持、管理、形成されていくべきものである、とする考えが生まれてきたことに注目し、街並み保存活動を支える地域的共同性と市民的公共性の具体相を明らかにすることを課題として設定した。

第四の背景として、東アジア地域で国家的な公共性から市民的公共性への転換が進んでおり、その実態については比較社会的な分析が求められていることがあげられる（藤田弘夫編『東アジアにおける公共性の変容』【2010】）。

台湾では日本のまちづくりに相当する「社区総体营造」が 1990 年代以後進められており、近年は日本同様、市民参加型のまちづくりの模索も続いている。街並み保存活動はその一部と捉えることが可能であり、公共性を生み出す地域活動の具体的な事例となっている。本研究では、以上を背景に、地域活動を対象とした共同性と公共性の学說的、実証的研究を進めた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、街並み保存活動を契機とした、地域的共同性と市民的公共性の形成・展開過程を明らかにし、社会的に考察することにある。

特に、活動を支えるネットワークの実態や、活動に係わる個人・団体の意識を明らかにすると共に、地域の合意形成や公共的ルールの形成・展開過程に、市民が参加することを可能にする社会的条件の解明を課題とする。

また、日本同様、街並み保存活動を契機としたまちづくりが各地で進められている台湾の事例を対象として、同様の課題を検討していくことが目的である。

本研究においては、理念的な主張に偏りがちであった共同性、公共性研究に対して、その実態の解明を主目的とする。このような実態分析は、他地域における新たな共同性、公共性の形成を議論する際にも、前提となる知見を提供するものである。

3. 研究の方法

本研究目的の達成のために、まず、共同性と公共性の理論的、学說的検討を、文献調査を通して進めていった。また、研究期間を通して、街並み保存活動に関連する制度的、社

会的背景の解明を進めた。

対象地区では、東京都台東区・文京区地区についてはインタビュー調査と参与観察を進めた。23年度は建築物、街並みの保存活動に係る関係者にインフォーマルなインタビューを実施した。

その過程で地区の地域イベントや祭礼行事が、街並み保存活動に限らず、様々な地域活動を担う人びとのネットワーク形成の重要な契機となっていることが明らかになった。そのため、対象を地区の祭礼行事へと変更し、参与観察を行い、参加者の意識調査、共同性の実態調査を実施した。祭礼調査については、24年度、25年度も継続して実施した。

台湾については、街並み保存活動に限らず、まちづくりに関する日本での研究が希薄であるため、これらの文献の整理、検討を進めた。

また研究期間を通して、各地での建築物、街並みの保存・活用状況の実態調査を進めた。主な調査対象地区とした台北市「青田街」、花蓮市「將軍府」では、平成24年度に関連する研究の蓄積を検討し、平成25年度を中心に関係者へのインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

本研究の主な成果は以下の三点である。

第一に、住民運動・まちづくりの一環としての街並み保存活動における主体と共同性を、地域社会学の学説史の中に位置づけ、分析視角を明確にしたことである。

今までの地域活動の事例研究の多くが、事例報告に留まってきた。そのため、本研究では、これまでの地域社会学における住民運動・まちづくりの事例研究の分析視角を、「コミュニティ形成論」と「構造論」を中心に批判的に検討した。

コミュニティ形成論は、住民運動・まちづくりを契機として形成される新たな主体・共同性をコミュニティとして把握してきた。一方、構造論は、運動が発生するマクロな構造的要因の解明を進めてきた。両分析枠組みは共に有効な知見を蓄積してきたが、担い手の意識の解明と多様な共同性の質、その形成過程を具体的に明らかにしていくことが、未だ重要な研究テーマとして残されていることを確認した。

本成果は、「地域社会学における住民運動・まちづくりの事例研究の分析視角『コミュニティ形成論』と『構造論』の交点から」(『地域政策研究』【2014年】)として発表している。

第二に、街並み保存活動の基盤にある地域社会のネットワークの実態と、その生成過程を明らかにしたことである。

筆者が調査を実施してきた東京都台東区・文京区は、建築物・街並みの保存活動が活発に進められてきたが、その基盤として、人びとの日常的な関係のネットワークが張り巡らされていることが明らかになった。

本研究では、その関係性を形成する重要な契機となっている地区の祭礼行事に注目し、どのように地域活動の基盤となる共同性が形成されているのかの調査・分析を進めた。そこから、人びとの自由な参加空間、参加者の多様な「利益」などを確保することで、地区に人々のネットワークと信頼性・互酬性の規範とされる「ソーシャル・キャピタル」が形成されていることが明らかとなった。

また、このような関係性の基盤が、地区における各種の地域活動の豊富な展開を生み出していることも明らかになった。

本成果は、「現代都市におけるソーシャル・キャピタルの生成実践 寺院祭礼(手作り縁日)を事例として」(日本社会学会大会、2013年)として、報告を行った。

第三に、台湾における街並み保存活動を対象として、地域社会の共同性と公共性が生み出される過程を明らかにしたことである。本研究では、日本統治時代に建設された日本式木造家屋を対象として保存活動を進める関係者に焦点をあてて調査を実施した。

保存活動の関係者は、対象を、自然環境と親和的な住宅形式、歴史・文化遺産、地域資源など多様に意味づけしており、保存活動が契機となって地域社会において「公共圏」と「公共性」が生み出されていることを明らかにした。

本成果は、「台湾における街並み保存活動の現状と展望 台北市『青田街』・花蓮市『將軍府』の事例を中心として」(関東都市学会研究例会、2014年)として、報告した。

本研究を通して、日本の事例においては、様々な地域活動を生み出す基盤となる日常的な人間関係のネットワークと、信頼や互酬性の規範を形成することが、街並み保存活動に限らず多様な地域活動を形成する重要な要因となることが明らかになった。

また、台湾の事例においては、街並み保存活動を通して、地域環境を維持、形成、管理していくための共同性と公共性が生成しつつあることが明らかになった。

今後、日本、台湾ともに、さらに継続的な事例調査を実施し、主体、共同性と公共性の生成過程を明らかにすると同時に、地域活動の多様化、豊富化を生み出す社会的要因の解明を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

石井清輝

「地域社会学における住民運動・まちづくりの事例研究の分析視角 『コミュニティ形成論』と『構造論』の交点から」

『地域政策研究』2014 年、第 16 巻 4 号、p99-119

〔学会発表〕(計 2 件)

石井清輝

「現代都市における『ソーシャル・キャピタル』の生成実践 寺院祭礼(手作り縁日)を事例として」

第 86 回日本社会学会大会、2013 年 10 月 12 日(慶應義塾大学)

石井清輝

「台湾における街並み保存活動の現状と展望 台北市『青田街』・花蓮市『將軍府』の事例を中心として」

関東都市学会研究例会、2014 年 3 月 15 日(公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

()

研究者番号：

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：